

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

## 高知県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率 (%)
法適用	電気事業	自治体職員	96.5
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
3	-	1	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和7年3月31日 永瀬発電所ほか	令和6年5月31日 雨喜ヶ峰風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率 (%)※1		
四国電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H29	H30	R01	R02	R03
水力発電	166,299	151,789	157,311	188,646	159,342
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	3,698	4,783	2,779	1,704	1,198
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	169,997	156,572	160,090	190,350	160,540

	F I T以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入 (千円)	1,499,326	21,455	1,520,781

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

企業債償還のために、減債積立計画に基づく額を減債積立金に積み立てる。減債積立金の取崩しにより発生したその未処分利益剰余金変動額は、資本金へ組み入れる。残額を、水力発電設備に係る建設改良のため中小水力発電開発改良積立金に積み立てる。

減債積立金 23,000千円  
 中小水力発電開発改良積立金 370,188千円  
 資本金への組み入れ 32,510千円

## 分析欄

1. 経営の状況について

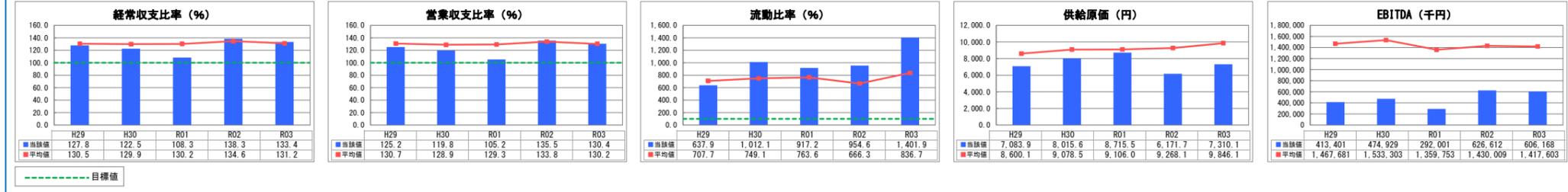
■経常収支比率・営業収支比率  
 経常収支比率が前年度比4.9ポイント減の133.4%、営業収支比率が5.1ポイント減の130.4%となりましたが、ともに100%超を維持しています。R3年度の供給電力量は、下期の渇水等により前年度より減少したものの、水車発電機オーバーホール等の大きな工事がなかったため、前年度の水準を維持しています。

■流動比率  
 前年度比447.3ポイント増の1,401.9%となり、100%を大きく上回っています。増加の理由は、未払金の減少などにより流動負債が減少したことに加え、現金・預金の増加により流動資産が増加したためです。

■供給原価  
 全国平均を下回っていますが、これは機器の長寿命化等による設備投資の効率化や経費削減等の経営効率化の取組を行っていることによるものです。前年度の数値が低くなっている理由は、例年よりも供給電力量が増加したためです。

■EBITDA  
 前年度から微減となった要因の一つとして、下期の渇水の影響や、風力発電所の故障に伴う長期間の発電停止などにより総収益が減少し、純利益の黒字幅が減少したことです。

## 1. 経営の状況

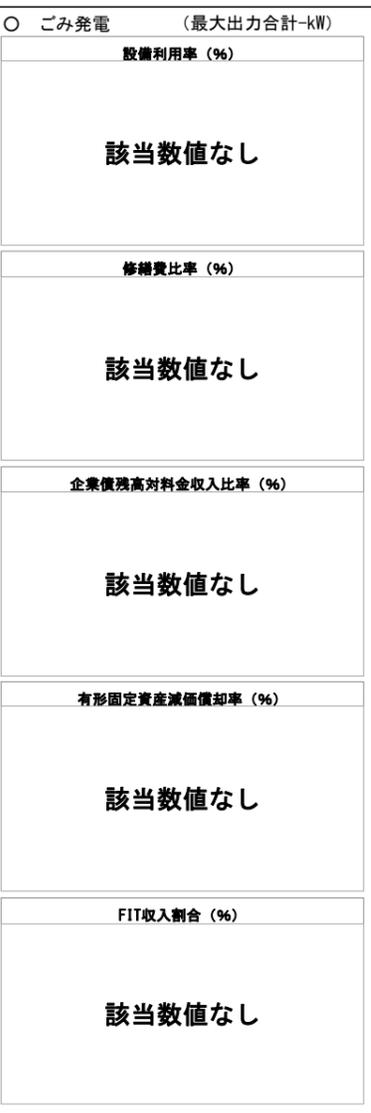


## 2. 経営のリスク

### ●施設全体



### ●発電型式別



## 2. 経営のリスクについて

[水力発電]

■設備利用率  
 R3年度が減少に転じた要因は、下期の渇水などの影響を受け、発電電力量が前年度より大きく減少したことによるものです。なお、H30年度は発電設備の被災、R元年度は水車発電機オーバーホールや点検による長期の発電停止期間の発生が要因となり、数値が伸びなかったものです。

■修繕費比率  
 H30年度は豪雨により被災した発電設備等の修繕、R元年度は水車発電機オーバーホールの実施により費用がかさみ、全国平均を超えている状況にありましたが、R3年度は大規模な修繕工事がなかったため、低い数値となっています。

■企業債残高対料金収入比率  
 計画どおりの企業債償還により低下傾向にあります。

■有形固定資産減価償却率  
 全国平均よりも高い割合となっており施設の老朽化が進んでいる状況と言えます。なお、水車発電機の修繕・改良は定期的を実施しており、施設の適切な管理に努めています。

■FIT収入割合  
 該当施設はありません。

[風力発電]

■設備利用率  
 R3年度が減少に転じた要因は、下期以降に長期の故障停止があり、発電電力量が前年度より大きく減少したことによるものです。なお、前年度は落雷による機器損傷などの影響を受けたこと、R元年度はFIT期間終了に伴う8月末での発電所(1,200kW)の廃止により、供給電力量が減少したためです。

■修繕費比率  
 R2・R3年度は故障により修繕費がかさんだため、全国平均値を超える数値となっています。なお、R元年度に大きく低下している理由は、廃止した風力発電所の当該年度の定期点検費用が減少したためです。

■企業債残高対料金収入比率  
 該当はありません。

■有形固定資産減価償却率  
 国内での風車導入の初期に建設されたことから減価償却が進んでおり、全国平均よりも高い割合となっています。

■FIT収入割合  
 H29年度以降はすべてFITを活用した売電を行っているため、100%となっています。

全体総括

電気事業の経営状況については、安定的な売電料金収入の確保と、経費削減や業務の効率化などに努めており、全体的には健全な経営が行われています。

風力発電所については、安定的な電力供給の確保に向け、施設の適切な維持管理を行うとともに、故障の際には停止期間の短縮を図ります。なお、FIT適用終了(R6)後の事業継続については、H29年度に実施した試算では厳しい結果となっていますが、FIT適用終了時期までに改めて検討します。

今後も、経営の効率化と施設の適切な維持管理に努め、有利な条件下での水力発電の売電料金の確保に取り組むなど、営業利益の安定確保を目指していきます。また、H30年度に策定した経営戦略の見直しを図るとともに、引き続き健全な経営が行えるよう取り組んでいきます。

※ 平成29年度から令和3年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、令和3年度の団体数を基に平均値を算出しています。